

2024（令和6）年度

特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会

総会資料

日時：2024年6月1日（土）午前10時00分～

場所：TKP 東京駅カンファレンスセンター
カンファレンスルーム8D



2024（令和6）年度 第1回 日本相談支援専門員協会 総会 次第

日 時：2024年6月1日（土） 午前10時00分～

場 所：TKP 東京駅カンファレンスセンター
カンファレンスルーム8D

<第1部>

2024年度 第1回 日本相談支援専門員協会総会

- 代表理事挨拶
- 総会成立の確認
- 議長選出
- 議事録署名人の選出

次 第

1. 第1号議案
2023年度 活動報告書について
2. 第2号議案
2023年度 活動決算書について
3. 第3号議案
2024年度 活動計画書について
4. 第4号議案
2024年度 活動予算書について
5. 第5号議案
役員の改選について
6. その他
・事務連絡等

以上

2023年度 活動報告書
2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会

1 事業の成果

【法人本体としての動き】

●総会の実施

下記の通り総会を実施した。

○2023年度 第1回総会

日時：2023年5月13日（土）10：00～11：00

場所：アイクロス湘南カンファレンスルーム 6階E号室

社員総数：団体会員 39 団体 個人正会員 57 名

出席社員数：会場出席 21 名 委任状による出席 39 名 書面決議 7 名 計 67 名参加
により、会員総数の過半数を超えているので、本総会の成立を確認

第1及び2号議案 2022年度活動報告及び決算、監事監査について

事務局より報告を行い、監事より監事監査報告を行う

質疑はなく、第1号議案及び第2号議案一括で満場意義なく承認された

第3及び4号議案 2023年度活動計画及び予算について

事務局より説明を行い、質疑はなく第3号議案及び第4号議案一括で満場意義なく承認された

第5号議案 役員の改選について

代表理事より説明を行い、質疑はなく第5号議案について満場意義なく承認された

第6号議案 定款変更、事務所の移転について

代表理事より説明を行い、質疑はなく第6号議案について満場意義なく承認された

第7号議案 「特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項

第3号に該当することの確認の件」について質疑はなく、第7号議案について満場意義なく承認された。

●理事会及び役員会の実施

下記の通り理事会及び役員会他を実施した。

○2023年度 第1回理事会

日時：2023年4月16日（日） 10:00～12:00 理事 18 名、事務局 1 名、

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 監事監査について

第2号議案 総会について

第3号議案 都道府県代表者会議について

第4号議案 政策委員活動報告について

第5号議案 総会及び代表者会議について

○2023年度 第2回理事会

日時：2023年5月13日（土）11:00～12:00 理事18名、事務局長1名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第1号議案 2023年度協会役員体制について
- 第2号議案 2022年度協会事務局体制について
- 第3号議案 事務局機能一部委託について

○2023年度 第3回理事会

日時：2023年5月28日（日）10:00～12:00 理事19名、監事2名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第1号議案 総会報告について
- 第2号議案 政策委員会か都度報告について
- 第3号議案 報酬改定に向けた意見集約について
- 第4号議案 法人内部研修会について
- 第5号議案 非常勤職員就業規定について

○2023年度 第4回理事会

日時：2023年6月11日（日）10:00～12:00 理事15名、監事2名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第1号議案 報酬改定に向けた意見集約について
- 第2号議案 全国基幹相談支援センター研修について
- 第3号議案 法人内部研修会について
- 第4号議案 政策委員会活動報告「について
- 第5号議案 都道府県協会との連携について
- 第6号議案 相談支援専門員表彰制度について

○2023年度 第5回理事会

日時：2023年7月1日（日）10:00～12:00 理事16名、事務局1名 OB：2名

場所：熱海会議室 対面による会議

- 第1号議案 全国基幹相談支援センター強化研修について
- 第2号議案 報酬改定意見集約について

○2023年度 第6回理事会

日時：2023年8月20日（日）10:00～12:00 理事14名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第1号議案 全国基幹相談支援センター強化研修実施報告
- 第2号議案 報酬改定に向けたヒアリング報告及び今後の意見交換について
- 第3号議案 都道府県協会との連携強化について
- 第4号議案 ブロック研修協力金について
- 第5号議案 政策委員会活動報告について

- 第6号議案 NSKニュースの発刊について
- 第7号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2023年度 第7回理事会

日時：2022年9月17日（日）10:00～12:00 理事13名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン開催

- 第1号議案 全国基幹相談支援センター強化研修について
- 第2号議案 厚生労働省との意見交換について
- 第3号議案 都道府県協会との連携強化について
- 第4号議案 政策委員会活動報告について
- 第5号議案 NSK ニュースの発刊について
- 第6号議案 主任相談支援専門員養成研修テキスト改変について
- 第7号議案 調査研究事業への協力体制について
- 第8号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2023年度 第8回理事会

日時：2023年10月27日（日）10:00～12:00 理事16名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第1号議案 協会理事の辞任（自己都合による辞任）について報告
- 第2号議案 政策委員会について
- 第3号議案 都道府県協会との連携強化について
- 第4号議案 ブロック研修の進捗状況について
- 第5号議案 全国相談支援根とワーク研修について

○2023年度 第9回理事会

日時：2023年11月19日（日）10:00～12:00 理事15名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第1号議案 都道府県代表者会議報告について
- 第2号議案 政策委員会活動報告について
- 第3号議案 政都道府県協会との連携強化について
- 第4号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2023年度 第10回理事会

日時：2024年1月21日（日）10:00～12:00 理事15名、監事1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第1号議案 次年度の会議や研修の日程について
- 第2号議案 政策委員会活動報告について
- 第3号議案 都道府県協会との連携強化について
- 第4号議案 能登半島地震における被災地支援について
- 第5号議案 主任相談支援専門員養成研修動画撮影について

○2023 年度 第 11 回理事会

日時：2024 年 2 月 18 日（日）10:00～12:00 理事 15 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 能登半島地震における被災地支援について
- 第 2 号議案 政策委員会活動報告について
- 第 3 号議案 ブロック研修及びブロック単位の活動報告について
- 第 4 号議案 主任相談支援専門員養成研修動画撮影について
- 第 5 号議案 全国祖団支援ネットワーク研修について

○2023 年度 第 12 回理事会

日時：2024 年 3 月 18 日（日）10:00～12:00 理事 15 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 能登半島地震における被災地支援について
- 第 2 号議案 政策委員会活動報告について
- 第 3 号議案 ブロック研修及びブロック単位の活動報告について
- 第 4 号議案 主任相談支援専門員養成研修動画撮影について
- 第 5 号議案 全国祖団支援ネットワーク研修について

●会員数

年度別の会員数(会費納入済み)は下記の通り

	正会員数	賛助会員数	団体会員
2023 年度(2024 年 3 月 31 日集計)		0	40 団体
2022 年度(2023 年 3 月 31 日集計)	46	0	39 団体
2021 年度(2022 年 3 月 31 日集計)	166	0	38 (2321)
2020 年度(2021 年 3 月 31 日集計)	161	0	30 (2123)
2019 年度(2020 年 3 月 31 日集計)	183	3	28 (2067)
2018 年度(2019 年 3 月 31 日集計)	327	16	22 (1661)
2017 年度(2018 年 3 月 31 日集計)	352	13	13 (506)
2016 年度(2017 年 3 月 31 日集計)	513	21	
2015 年度(2016 年 3 月 31 日集計)	571	24	
2014 年度(2015 年 3 月 31 日集計)	585	33	
2013 年度(2014 年 3 月 31 日集計)	562	29	
2012 年度(2013 年 3 月 31 日集計)	677	52	
2011 年度(2012 年 3 月 31 日集計)	476	39	
2010 年度(2011 年 3 月 31 日集計)	387	32	
2009 年度(2010 年 3 月 31 日集計)	277	29	

※ 原則として 2 年間年会費未納の個人会員に関しては、退会。

※ 団体会員数については、2022 年 3 月 31 日までに会費の納入がない 12 団体を含む

※ 団体会員の人数については、名簿管理の体制が整ってから改めて明記

2 事業の実施に関する事項

(1) 障害者の福祉の増進に関する事業

① 2023年度日本相談支援専門員協会第1回総会 講演会の実施

「相談支援の変遷」 厚生労働省 相談支援専門官 藤川雄一氏

②都道府県代表者会議及び研修会の実施

○全国都道府県代表者会議

【第1回】

日 時：2023年5月13日（土）13時00分～16時00分
 場 所：z o o mによるオンライン及び海会場でのハイブリッド開催
 アイクロス所何カンファレンスルーム6階E号室
 内 容：相談支援従事者養成研修新に関する情報交換及び課題の共有
 （人材育成ビジョン、研修企画運営、主任の位置づけ、など）
 今後の相談支援について
 （政策委員会からの提案、都道府県協会からの報告、など）

【第2回】

日 時：2023年11月15日（水）18時00分～20時00分
 場 所：z o o mによるオンライン会議
 内 容：全国相談支援ネットワーク研修会の概要説明および周知
 相談支援事業所の課税に関する状況掌握のための意見交換

(参考) 相談支援ネットワーク団体 40団体

NO.	所在地	団体種別	団体名
1	北海道	任意団体	北海道相談支援専門員交流会
2	青森県	任意団体	青森県相談支援専門員等協会
3	宮城県	一般社団	宮城・仙台障害者相談支援従事者協会
4	秋田県	任意団体	あきたケアマネジメントネットワーク協会
5	山形県	一般社団	山形県相談支援専門員協会
6	福島県	任意団体	福島県相談支援専門員協会
7	茨城県	任意団体	茨城県障害相談支援事業所マネジメント協会
8	栃木県	任意団体	とちぎ障がい者相談支援専門員協会
9	群馬県	任意団体	群馬県相談支援専門員協会
10	埼玉県	特定非営利	埼玉県相談支援専門員協会
11	千葉県	一般社団	千葉県相談支援事業協会
12	神奈川県	特定非営利	かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
13	新潟県	一般社団	新潟県相談支援専門員協会
14	富山県	任意団体	富山県相談支援専門員協会
15	石川県	任意団体	石川県相談支援専門員協会
16	福井県	任意団体	福井県相談支援専門員協会
17	山梨県	任意団体	相談支援ネットワークやまなし
18	長野県	特定非営利	長野県相談支援専門員協会

19	岐阜県	一般社団	岐阜県相談支援事業者連絡協議会
20	愛知県	特定非営利	愛知県相談支援専門員協会
21	三重県	特定非営利	三重県相談支援専門員協会
22	滋賀県	任意団体	滋賀県相談支援専門員協会
23	兵庫県	一般社団	兵庫県相談支援ネットワーク
24	和歌山県	特定非営利	和歌山県障害者地域生活支援協議会
25	鳥取県	特定非営利	鳥取県障害者相談支援専門員協会
26	島根県	任意団体	島根県相談支援専門員協会
27	岡山県	任意団体	岡山県相談支援専門員協会
28	山口県	一般社団	山口県相談支援専門員協会
29	徳島県	任意団体	徳島県相談支援専門員協会
30	香川県	任意団体	香川県相談支援専門員協会
31	愛媛県	特定非営利	愛媛県相談支援専門員協会
32	高知県	任意団体	高知県相談支援専門員協会
33	福岡県	任意団体	障害者相談支援ネットワークふくおか
34	佐賀県	任意団体	佐賀県相談支援ネットワーク協会
35	長崎県	特定非営利	長崎県相談支援専門員協会
36	熊本県	任意団体	熊本県障がい者相談支援事業連絡協議会
37	大分県	特定非営利	大分県障害者相談支援事業推進協議会
38	宮崎県	一般社団	宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会
39	鹿児島県	任意団体	鹿児島県相談支援ネットワーク会議
40	沖縄県	特定非営利	おきなわ障がい者相談支援ネットワーク

未加入（未設置）：岩手県、東京都（次年度発足）、静岡県、京都府、大阪府、奈良県、広島県、

○「全国基幹相談支援センター研修」

全国の基幹相談支援センター職員及び関係者を対象にオンライン配信で開催した。

アカウントでの申し込みとし、ひとつのアカウントの中でグルーピングしていただく形での参加形態をとった。（個人での参加ではなく、地域の協議会や基幹相談支援センターを中心としたグループでの参加を促すような働きかけと内容を提示した）

原則、ライブ配信で研修を実施したのだが、参加者も各地域で5名～10名程度のグループで参加してくださり、研修効果としてはかなり高かったとの声をいただいている。

地域で研修を共有することで、協議会や地域での相談支援体制の強化につながる機会となった。

会場	開催日	受講者数
zoomによる オンライン配信	2023年7月21日 ～8月1日	オンライン配信 123アカウント 500名

○「全国相談支援ネットワーク研修大会」

相談支援専門員及び関係者を対象に埼玉県で実施、講義部分については録画をし、後日全国配信を行った。

大会テーマを「相談支援のみちしるべ」と題し、地域における相談支援体制の再構築や今後の相談支援体制を考えるきっかけと位置付けた。基幹相談、委託相談、計画相談、を中心にそれぞれの地域の中での役割や機能、それぞれが有機的に地域の中で住民へ還元できる仕組みを確認する場を提供。

コロナ過も次のステージに移り、法改正や報酬改定を控えた時期ということもあり、会場での参加も100名を超え、オンデマンド配信も全国から200名を超える参加があった。

全国の仲間たちからの関心や期待はとても高く、次年度へ向けさらなる充実した時間を提供できるよう、開催地や開催時期を見直し企画を進めていく。

会場	開催日	受講者数
埼玉県さいたま市プラザノース 大宮ソニックビル	2023年12月1日 ～12月2日	オンライン配信 220名 研修参加 115名強

○「相談支援従事者養成研修」

全国の相談支援従事者養成研修の質の向上と均一化を図るため、相談支援従事者養成研修(初任者、現任、主任)の講義部分を、e-learning(インターネットを活用した動画配信)として、全国の都道府県研修に活用していただいている。今年度は、主任相談支援専門員養成研修の講義内容を刷新し、映像をバージョンアップ(内容を改変し再撮影)次年度より配信予定である。

都道府県においては、映像を配信するのみではなく、配信した映像をもとに、地域に沿った研修内容を企画し実施していただいている地域も多くみられた。

全国的に講義内容や研修内容が異なっていた「相談支援従事者養成研修(初任者及び現任、主任)について、標準カリキュラムの提示とe-learning(インターネットを活用した動画配信)に提供により、全国で研修内容の質の向上と均一化に寄与したといえる。

③ 政策委員会

○令和5年度の政策委員会活動は、令和3年に立案した3カ年の活動計画の最終年度を迎え、各チームや令和6年度の報酬改定への政策提言を視野に入れた活動に取り組んだ。また、令和5年9月には、委員会の再編(委員数19名→10名 ※令和6年4月現在)に伴い、3チームによる活動から委員会としての活動を1本化した。

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた活動では、政策提言資料作成、厚生労働省および各政党による団体ヒアリングへの対応に協力した。

12月に開催された全国相談支援ネットワーク研修においては、第1分科会を担当し、各チームからの活動報告とともに、重層的支援体制整備事業をテーマにした講義・演習を企画運営した。講義では、「相談支援専門員による地域づくり～重層的支援体制整備事業と防災、福祉教育などを活かして～」をテーマに、半田市障がい者相談支援センター センター長の加藤恵氏にご登壇いただき、演習と併せて重層的支援体制整備事業における相談支援事業所、

相談支援専門員の役割などについて理解を深める機会とした。

令和6年度は、次期報酬改定を見据えた新たな3カ年計画を策定し、普及啓発や政策提言に向けた取り組みをすすめていく。

○各チームの活動内容

Aチーム（永田リーダー）

- ・相談支援業務の面白さの言語化（相談支援川柳）
- ・指定相談支援事業所を増やすための具体的な取り組み提案（動画作成「重層的な相談支援体制の構築を目指して」）
- ・令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の事業者への周知のための実践活動例の把握（「障害福祉サービス等報酬改定等の実践例集」作成）

Bチーム（徳山リーダー）

- ・モニタリングの検証について（「市区町村および基幹相談支援センターが行うモニタリング結果の検証概要版」作成）

Cチーム（野崎リーダー）

- ・複数事業所の協働による運営（機能強化型）の促進（「複数事業所の協働による運営（機能強化型）の効果検証」アンケート調査実施・報告書作成）

政策委員（50音順）

（令和6年4月現在）

氏名	所属	ブロック
石場 俊秋	相談支援事業所ともいき	九州沖縄
伊藤 佳世子	相談支援センターこすもす	関東甲信越
柴田 竜夫	岩出障害児者相談・支援センター	近畿
菅沼 敏之	甲賀市・湖南市障がい者基幹相談支援センター	近畿
徳山 勝 (副委員長)	半田市障がい者相談支援センター	東海北陸
中村 修	ゆらり相談支援センター	関東甲信越
野崎 陽弘 (委員長)	埼玉県発達障害者支援センター「まほろば」 障害者相談・地域支援センターけやき	関東甲信越
永吉 納美	幡多希望の家 相談支援センター	四国
長谷川 さとみ	相談支援事業所 藤	政策委員会 担当理事
細谷 恵祐	相談室ぷらうむ	北海道
宮野 直樹	障がい者相談支援センターNSN	中国

⑤ 能登半島地震における被災地支援

2024年1月1日に発災した能登半島地震において、石川県、石川県相談支援専門員協会、からの要請により、金沢市及び能登半島を中心として被災地支援活動を行った。

具体的には、発災直後より協会役員及び東海北陸ブロック理事、石川県相談支援専門員協会と zoom にて被災状況の把握、今後の支援の必要性及び支援方法、などの会議を重ね、1月後半より、協会役員及びブロック理事、顧問にもご参画いただき、金沢市内を拠点とした被災地支援を展開。

石川県とも検討を積み重ねた結果、国の「被災高齢者等把握事業」を活用し多職種の職能団体と協働した支援活動を展開することとした。(全国ケアマネ協会、生活困窮者支援団体、災害ボランティア支援団体、など)

2月1日～3月31日まで集中的に支援活動を展開し、全国から延べ664名の協力を得ることができた。(2月は金沢市内を中心とした1.5次避難所における支援及び金沢市内で避難生活を送っている方々の支援を石川県協会及び金沢市基幹相談支援センターと協働して展開。3月は能登半島を中心に全と訪問を展開した。)

同時に、全国の協力団体及び都道府県協会へ支援金による協力を依頼。(当面の支援に係る費用をねん出するため)結果として、29団体(民間法人及び事業所からの支援含む)より支援金3,037,154円の支援を受けることができ、1月の支援活動及び国庫金では支出できない支援準備の費用として活用させていただいた。

次年度以降、石川県相談支援専門員協会を中心とした支援活動を継続していく予定。

また、この場を借りて支援活動にご協力いただいた皆様に心よりお礼を申し上げたい。本当にありがとうございました。

そして、能登半島での拠点を快くご提供いただいた、医療福祉法人松原会様、社会福祉法人徳充会様にも、深く感謝申し上げます。

⑥ 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案

職能団体として、下記会議、委員会、ヒアリングなどに参加し提案を行った。

○令和6年(2024年)障害福祉サービスにおける報酬改定へ向けた意見提案書を作成し、厚生労働省報酬改定改変チームからのヒアリングに参加。(富岡代表、小川理事、岡部理事)協会として種に「相談支援」に焦点化した意見を提案した。

以下、各役員及び理事による研究事業及び推進事業、審議会部会、等への参画状況

○ 富岡 貴生 (代表理事)

- ・厚生労働省科学研究「サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考判断等の可視化及びアセスメント項目等の標準化のための研究」
- ・障がい者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び(自立支援)協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」
- ・社会保障審議会障害者部会

○ 岩上洋一 (副代表理事)

- ・障害者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び(自立支援)協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」

- ・障害者総合福祉推進事業「障害者が希望する地域生活を送るための意思決定支援等のとりくみに関する調査研究」
- ・障害者総合福祉推進事業「障害者ピアサポート研修事業における障害当事者の参画の実態把握及び方策についての調査研究」
- ・障がい者総合福祉推進事業「障害者支援施設及び共同生活援助におけるサービスの質の確保のために必要な取り組みについての調査研究」
- ・厚生労働科学研究「地域生活支援拠点等におけるコーディネーターに求められる役割や事務等の明確化のための研究」
- ・障害者総合支援法の見直しを踏まえた、地域で暮らす障害者の地域生活支援の効果的な支援方法及び評価方法の検討のための研究」
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する政策研究」
- ・精神科医療機関における包括的支援マネジメントの普及に向けた精神保健医療福祉にかかわるサービスの提供体制構築に資する研究」
- ・研修と実地教育（OJT）が有機的に連動した相談支援専門員養体制の構築手法のための研究」
- 小川 陽（理事）
 - ・ 厚生労働省「障害児通所支援に関する検討会」
- 岡部 正文（理事）
 - ・ 地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会
- 小島一郎（理事）
 - ・ 障がい者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び（自立支援）協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」
- 川島成太（理事）
 - ・ 厚生労働省科学研究「地域生活支援拠点等における地域移行を進めるための役割及び緊急時の対応における役割の明確化のための研究」
 - ・ 障がい者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び（自立支援）協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」
- 濱口直哉（理事）
 - ・ 障がい者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び（自立支援）協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」
- 山口麻衣子（理事）
 - ・ 障がい者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び（自立支援）協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取り組みについての調査研究」
- 吉田展章（事務局長）
 - ・ 厚生労働科学研究 『サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等標準化のための研究』 委員会委員

⑦ ブロック研修の実施

下記の地区ブロックにおいて、研修会を実施した

ブロック	会場	開催日	受講者数
東海・北陸	福井県	2023年11月11日～12日	100
中国			
北海道・東北	福島県	2023年11月23日～24日	150名 会場：121 配信：29
九州・沖縄	長崎県	2023年12月14日～15日	533名
関東・甲信越	長野県	2023年9月29日	75

⑧ 会報の発行と会員への情報提供

当協会の会報「NSK ニュース」を2回（39号：40号）発行し、会員への配布を行った。今年度は当協会ホームページをリニューアルして事もあり、ホームページ上での閲覧（会員のみパスワードを配布）を中心とした啓発を試みた。

2023年度 特定非営利活動に係る事業 活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日

(単位:円)

I. 経常収益の部

(特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会)

科目	金額	摘要
1. 受取会費	4,911,800	
正会員	15,000	3000*1人*5年
活動支援金	4,896,800	28団体
2. 事業収益	22,248,038	
障害者の福祉の増進にかかる事業		
研修会収入	2,018,193	全国研修会・基幹型研修会
e-Learning	15,249,410	31団体
テキスト販売収入	1,199,007	105件
事例編集料	3,781,428	編集料
3. 助成金等	0	
4. 寄付金収入	0	
寄付金収入	0	
5. その他収益	3,092,364	
災害支援金	3,037,154	
雑収益	55,000	パソコン売却
受取利息	210	
経常収益計	30,252,202	

II. 経常費用の部

科目	金額	摘要
1. 事業費	41,145,091	
障害者の福祉の増進にかかる事業	41,145,091	
(1)人件費		
給与手当(報償費)	870,000	研修会講師 e-Learning報酬
(2)その他経費		
使用料及び賃借料	9,237,590	研修会・政策委員会 会場費 e-Learning月額管理費
印刷製本費	7,020	イーラーニング主任テキスト作成発送梱包料
旅費交通費	3,074,033	研修会・政策委員会旅費
会議費	676,225	研修会、研究事業、記念行事等 講師、事業協力者
消耗品費	463,099	コピー用紙、ラベルシート、インク、文具等
研修費(協力費)	280,715	オリパラ・日本の福祉を考える・ブロック研修補助
災害支援費用	26,536,409	被災地・被災者支援活動
2. 管理費	7,836,029	
(1)人件費		
給与手当	1,225,660	会員管理・経理・総会・監査
(2)その他経費		
委託料	1,555,843	事務委託手数料
使用料及び賃借料	1,022,814	総会、理事会、事務所家賃等
旅費交通費	1,217,322	理事会・監事監査・事務局
支払手数料	374,692	振込手数料、専門家報酬等
通信運搬費	181,248	総会等案内送付、電話料、ZOOM使用料
消耗品費	469,108	ファイル、文具等
会議費	242,502	総会、理事会 食事代
保険料	10,000	事務所 保険料
消費税等	991,400	確定消費税等
雑費	545,440	災害支援協力金・残高証明書等
経常費用計	48,981,120	

III. その他資金収入の部

その他資金収入	0	
---------	---	--

IV. その他資金支出の部

その他資金支出	0	
---------	---	--

科目	金額	備考
当期正味財産増減額	-18,728,918	
前期繰越正味財産額	22,569,002	
次期繰越正味財産額	3,840,084	

2023年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

2024年3月31日現在

(特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会)

(単位:円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通貯金 ゆうちょ銀行 高坂郵便局	414,951		
振替口座 ゆうちょ銀行	1,036,436		
普通預金 三井住友銀行 川越支店	12,160,539		
定期預金 三井住友銀行 川越支店(災害基金)	1,000,306		
普通預金 三井住友銀行 川越支店	3,039,274		
現金 現金手許有高	139,763		
流動資産合計		17,791,269	
2 固定資産			
固定資産			
差入保証金 オザワビル	65,520		
固定資産合計		65,520	
資産合計			17,856,789
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金 源泉所得税	129,204		
未払消費税等 藤沢税務署	991,400		
未払金 災害支援費用 他	12,822,587		
未払費用 NTT電話料金 他	73,514		
流動負債合計		14,016,705	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			14,016,705
正味財産			3,840,084

2023年度 特定非営利活動に係る事業(一般)会計 貸借対照表

2024年3月31日現在

(特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会)

(単位:円)

I 資産の部		II 負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	17,791,269	【流動負債】	14,016,705
普通預金 三井住友銀行川越支店①	12,160,539	預り金	129,204
普通預金 三井住友銀行川越支店②	3,039,274	未払金	12,822,587
定期預金 三井住友銀行川越支店③	1,000,306	未払費用	73,514
ゆうちょ銀行普通貯金	414,951	未払消費税等	991,400
ゆうちょ銀行振替口座(会費)	1,036,436		
現金	139,763		
【固定資産】	65,520	【固定負債】	0
差入保証金	65,520	なし	0
		負債の部合計	14,016,705
		III 正味財産の部	
		前期繰越正味財産	22,569,002
		当期正味財産増減額	▲ 18,728,918
		正味財産合計	3,840,084
資産の部合計	17,856,789	負債及び正味財産合計	17,856,789

2024年度 活動計画書

2024年4月1日から2025年3月31日

特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会

1. 事業実施の方針

日本相談支援専門員協会は、設立趣旨に基づき障害者ケアマネジメントを基本として、公正中立な相談支援活動を実践できる相談支援専門員の資質向上を図るとともに、調査研究等を通じて障害者福祉の課題を顕在化させ、国に提言等を行うことで障害者の自立した生活支援に資することを目的として活動する。また、これまでのオンラインによる会議・研修で培ったノウハウ及び会員管理システムを活用するとともに、対面での会議・研修を積極的に企画し、全国の都道府県協会等との連携強化や効果的な全国研修を展開していく。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営に係る事業

ア 定期総会 令和6年6月1日(土) 予定 10:00~12:00

○定期総会 対面形式

(場所: TKP 東京駅カンファレンスセンター カンファレンスルーム8D)

○定期総会研修 これからの障がい児者相談支援 ハイブリッド形式 13:00~14:30

○全国都道府県協会代表者会議 ハイブリッド会議形式 14:45~16:00

イ 役員会・理事会

○理事会

※研修会日程で変更あり

第1回理事会	4月21日(日)	オンライン
第2回理事会	5月19日(日)	オンライン
第3回理事会	6月23日(日)	オンライン
第4回理事会	7月21日(日)	オンライン
第5回理事会	8月18日(日)	オンライン
第6回理事会	9月8日(日)	オンライン
第7回理事会	10月6日(日)	オンライン
第8回理事会	11月17日(日)	オンライン
第9回理事会	12月15日(日)	オンライン
第10回理事会	1月19日(日)	オンライン
第11回理事会	2月16日(日)	オンライン
第12回理事会	3月16日(日)	オンライン

○役員会は必要に応じて随時開催

ウ 組織強化に向けた役員組織体制の強化

法人事務局体制の整備と全国都道府県協会との更なる連携強化に向けた体制の構築に向けた kintone（キントーン：サイボウズ株式会社が提供している web データベース型の業務アプリ構築クラウドサービス）システムの活用を図る。

(2) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象の 範囲及び 予定人数	支出 見込額 (千円)
障害者の福祉の増進に関する事業	① 研修会を開催し、相談支援専門員のスキルアップを行う	定期総会研修 6月1日(日)	TKP 東京駅 カンファレンスセンター カンファレンスルーム8D	20名		500
		(基幹相談支援センター強化研修) 2023年 11月～12月 平日2回開催 ※2テーマ研修	会場検討中 講義 ※事前配信 演習 WEB ※事後配信	20名	基幹相談支援センター及び指定相談支援事業所の主任相談支援専門員 100名	2,500
		10月11日(金)～ 10月12日(土) 全国相談支援ネットワーク研修	岡山県 講義 ※研修終了後配信 コース別演習	30名	全国の相談支援専門員等 800名	4,000
		避難行動要支援者の避難取組研修 ※個別避難計画等の研修		20名	全国相談支援専門員 100名	1,500
	② 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案	随時	オンライン	15名		1,150

	③ ブロック研修の実施	未定	各ブロック	ブロック企画	ブロック企画者数	300
	④ 会報の発行	年3回	—	—	会員	100
	⑤ 全国相談支援ネットワーク研修事業 (政策委員会)	年6回予定 10月11日 (金)～ 10月12日 (土) 全国相談支援ネットワーク研修	オンライン 対面研修	20名	全国相談支援専門員 800名	1,500
	⑥ 法定研修講義配事業 相談支援従事者初任者研修・現任研修・主任研修 サービス管理責任者・児童発達管理責任者基礎研修・実践研修	通年	Eラーニング	20名	都道府県協会	10,000

(3) その他の事業

- ア 全国の都道府県相談支援専門員協会等との組織強化に向けた事務局体制の更なるシステムを構築するため、代表及び役員が都道府県のブロック研修に積極的に参画する。(ブロック会議や企画会議含む)
- イ 災害時要支援者避難誘導個別支援計画の作成の推進に向けた研修会を未実施地域中心に展開していく。
- ウ 令和5年1月1日に起った能登半島地震における支援活動を継続して行っていくとともに、今までの被災地支援の実績を効果的に活用した支援活動を迅速に行える体制を強化していく。

3. 事業概要

(1) 障害者の福祉の増進に関する事業

ア 研修会の開催

- ①相談支援専門員のスキルアップを図るため、意思決定支援・相談支援の人材育成・災害時支援等をテーマとした全国相談支援ネットワーク研修会を開催し、法定研修だけでは培えない知識と技術をテーマに副え、相談支援の質の向上に向けた取り組みを実施する。
- ②基幹相談支援センター強化研修会を開催し、地域のOJT体制による人材育成に向け全国の基幹相談支援センターとの連携を図り、主任相談支援専門員による地域づくりをテーマとした実践の推進を図る。
- ③都道府県協会の強化を図るため、国が示した「協議会運営マニュアル」及び「相談支援の手引き」を活用した研修をブロック単位で展開していく

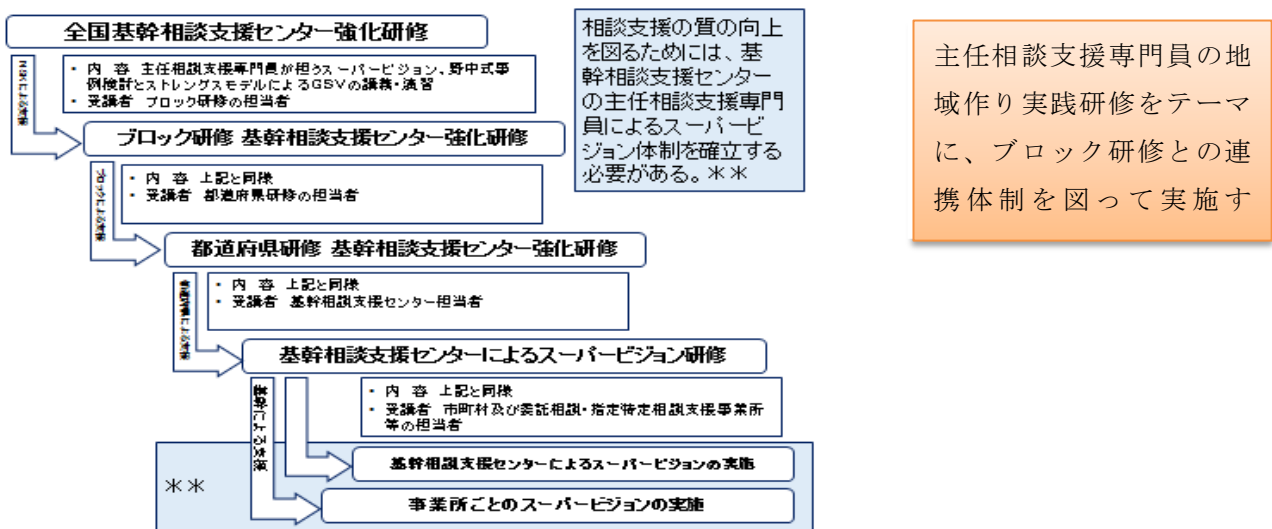
イ 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案

職能団体として、今年度施行される「障害者総合支援法の改正」「障害福祉サービス等報酬改定」の全国各地の状況把握に努め、相談支援体制の強化推進を図るための提案に向けた検討を推進していく。

ウ ブロック研修の実施 専門分野研修・ブロック連携による法定研修

ブロック研修会の開催への協力を行う。

ブロック研修に対しては協会より研修の補助を行う)



エ 会報等の発行

会員への情報提供と協会の広報活動を目的として、NSK ニュースを年3回程度の発行とし、当協会ホームページに暗号化して掲載し、会員に限定して伝える。

オ 全国相談支援ネットワーク研修事業

全国相談支援ネットワーク研修会を通じて、全国の都道府県協会等から選出された政策委員との連携強化を図り、企画運営を実施する。

また、報酬改定後の事態把握や制度改正に向けた情報を共有できるよう、相談支援の質の向上に向けた研修会を企画する。

カ 都道府県相談支援従事者初任者研修・現任研修・主任研修（法定研修）の講義配信事業

全国の都道府県研修に向け、相談支援従事者（初任者研修・現任研修・主任研修）研修へのテキスト作成に伴う講義のオンライン配信を事業化し、質の高い研修への協力を実施すると共に、日本相談支援専門員協会の配信システム開発に努める。なお、制度改正などを踏まえ、初任者研修・現任研修の講義の映像を更新する。

キ 政策委員会活動計画

今年度については、法改正及び報酬改定施行に伴う全国での状況掌握を中心に活動を行う。

また、政策委員長を中心に政策委員会として新たな課題や、地域で直面している課題に対して具体的な提案や政策に反映する根拠を固めていく活動を進めていく。

2024年度研修・会議予定一覧

開催日	曜日	研修名・会議名	会場等
4月21日	日曜日	第1回理事会	オンライン会議
5月19日	日曜日	第2回理事会	オンライン会議
6月1日	土曜日	定期総会（午前） 研修会（午前） 全国都道府県協会代表者会議（午後）	神奈川県藤沢市辻堂神台2-2-1 アイクロス湘南カンファレンスルーム6階E号室（ハイブリッド）
6月23日	日曜日	第3回理事会	オンライン会議
7月21日	日曜日	第4回理事会	オンライン会議
8月18日	日曜日	第5回理事会	オンライン会議
8月～9月	未定	全国基幹相談支援センター研修会	
9月8日	日曜日	第6回理事会	オンライン会議
10月6日	日曜日	第7回理事会	オンライン会議
10月11日 ～ 10月12日	金曜日 ～ 土曜日	全国相談支援ネットワーク研修	岡山県
11月17日	日曜日	第8回理事会	オンライン会議
12月15日	日曜日	第9回理事会	オンライン会議
1月19日	日曜日	第10回理事会	オンライン会議
2月16日	日曜日	第11回理事会	オンライン会議
3月16日	日曜日	第12回理事会	オンライン会議

※ 災害時要支援者避難誘導個別支援計画の作成の推進に向けて研修会 実施予定

※ ブロック研修 実施予定

※ 「協議会運営マニュアル」「相談支援の手引き」を活用した研修会 実施予定

2024年度 特定非営利活動に係る事業 活動予算書

2024年4月1日から2025年3月31日

(特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会)

I. 経常収益の部

(単位:円)

科目	金額	備考
1. 受取会費 小計	4,900,000	
団体正会員受取会費	4,900,000	都道府県協会×37団体
2. 受取寄付金 小計	0	
受取寄付金	0	
3. 受取助成金等 小計	0	
受取助成金	0	
4. 事業収益 小計	22,200,000	
研修会収入	2,000,000	研修会参加費収入 2回開催
e-Learning	15,200,000	
テキスト販売収入	1,200,000	@5,620
事例編集料	3,800,000	編集料
5. その他収益 小計	26,219,878	
災害支援金	26,219,678	
受取利息	200	
経常収益合計	53,319,878	

II. 経常費用の部

科目	金額	備考
1. 事業費	18,010,000	
障害者の福祉の増進にかかる事業 小計	18,010,000	
(1)人件費		
給与手当(報償費)	2,000,000	研修会講師 e-Leaning報酬
(2)その他経費		
使用料及び賃借料	9,300,000	研修会・政策委員会 会場費 e-Leaning月額管理費
印刷製本費	2,200,000	広報誌・研修会・テキスト 資料
旅費交通費	3,000,000	研修会・政策委員会旅費
会議費	700,000	研修会、研究事業、記念行事等 講師、事業協力者
消耗品費	500,000	コピー用紙、ラベルシート、インク、文具等
研修費(協力費)	300,000	オリパラ・日本の福祉を考える・ブロック研修補助
租税公課	10,000	収入印紙代
2. 管理費	9,090,200	
(1)人件費		
給与手当	2,000,000	会員管理・経理・総会・監査
(2)その他経費		
業務委託費	1,600,000	業務委託費用
使用料及び賃借料	1,200,000	総会、理事会、事務所家賃等
旅費交通費	1,500,000	理事会・監事監査・事務局
印刷製本費	100,000	総会資料・封筒印刷
支払手数料	800,000	振込手数料、専門家報酬等
通信運搬費	300,000	総会等案内送付、電話料、ZOOM使用料
消耗品費	500,000	ファイル、文具等
研修費	50,000	研修参加
消費税等	1,000,000	簡易課税により預り消費税の50%納税
雑費	40,200	残高証明書等
経常費用合計	27,100,200	
当期経常増減額	26,219,678	

科目	金額	備考
当期正味財産増減額	26,219,678	
前期繰越正味財産額	3,840,084	
次期繰越正味財産額	30,059,762	

第5号議案 役員の改選について

【理事等候補者】

NO	所属地域	役名	氏名	ブロック担当	重・新
1		代表理事	富岡 貴生		重任
2		副代表理事	岩上 洋一		重任
3		副代表理事	金丸 博一		重任
4		副代表理事	大平 眞太郎		重任
5	青森県	理事	長谷川 さとみ	北海道・東北ブロック	重任
6	宮城県	理事	齋藤 栄樹	北海道・東北ブロック	重任
7	埼玉県	理事 事務局次長	日野原 雄二	関東ブロック	重任
8	埼玉県	理事	藤川 雄一	関東ブロック	新任
9	東京都	理事	岡部 正文	関東ブロック	重任
10	三重県	理事	島 優子	東海・北陸ブロック	重任
11	愛知県	理事	小島 一郎	東海・北陸ブロック	重任
12	福井県	理事	村上 美恵子	東海・北陸ブロック	重任
13	兵庫県	理事	濱口 直哉	近畿ブロック	重任
14	岡山県	理事	永田 拓	中国ブロック	重任
15	徳島県	理事	川島 成太	四国ブロック	重任
16	香川県	理事	川村 圭	四国ブロック	重任
17	長崎県	理事	山下 浩司	九州・沖縄ブロック	重任
18	宮崎県	理事	山口 麻衣子	九州・沖縄ブロック	重任
		監事	鈴木 敏彦		
		監事	田中 正博		

	神奈川県	事務局長	吉田 展章
--	------	------	-------

名誉顧問	門屋充郎
名誉顧問	中島秀夫
名誉顧問	福岡寿
顧問	玉木 幸則
顧問	菊本 圭一
顧問	橋詰 正
顧問	鈴木 智敦

※協会の発展にご尽力していただきました小川陽理事および東美奈子理事が退任することになりました。長きにわたり相談支援の発展と啓発にご活躍いただき、本当にありがとうございました。

※新しく、藤川雄一様が理事就任いたします